

小特集 靖国問題の諸局面

— 富田メモの波紋と靖国参拝をめぐる喧騒 —

戦後61年目の今夏8月15日、小泉純一郎首相の靖国神社参拝の影響もあって、同神社には昨年を5万人以上上回る、25万8000人が訪れた。参拝者は若者から遺族にいたるまでの幅広い世代で、その数は過去最高(産経・東京 8/16)。A級戦犯合祀に不快感を示した昭和天皇の言葉を綴った富田メモをめぐる報道の過熱ぶりも、参拝を後押ししたのであろう。以下では、富田メモの報道から小泉首相の靖国参拝までの期間にみられる靖国関連の動向を整理しておきたい。

* 富田メモの報道と政界の反応

昭和天皇が死去する前年の1988年、靖国神社のA級戦犯合祀に対する不快感を理由に、靖国神社参拝中止の経緯を当時の富田朝彦宮内庁長官(故人)に語っていたことが、7月20日、日経新聞の入手した富田氏のメモによって明らかにされた。メモには「だから私あれ以来参拝していない。それが私の心だ」などと記されている(日経・東京 7/20)。昭和天皇が最後に靖国神社へ参拝したのは1975年11月。A級戦犯が合祀された1978年以降、靖国神社参拝は途絶えていた。これまで昭和天皇は靖国神社への参拝を取り止めた理由について明らかにしておらず、富田メモの存在は各方面に大きな波紋を投げかけることになった。

公明党の神崎武法代表や自民党の加藤紘一元幹事長は、分祀論を加速させるとの見解を示し、

民主党の鳩山由紀夫幹事長は小泉首相に靖国神社参拝の自粛を促した(産経・東京 7/21他)。これに対し、小泉首相は靖国神社参拝への影響を否定(読売・東京 7/21他)、安倍晋三官房長官も天皇の発言を政治的に利用すべきではないと主張し、分祀論や靖国神社参拝反対派に牽制を加えている(読売・東京 7/22他)。

一方、A級戦犯の分祀をめぐる意見の対立で靖国神社の総代を辞職した自民党の古賀誠元幹事長(日本遺族会会長)は7月25日、東京都内の講演で富田メモに記された昭和天皇の言葉を「最も重いものとして受け止めたい」と述べ、天皇陛下の靖国神社参拝の再開に向け、遺族会としてA級戦犯の分祀を本格的に検討する考えを表明した(朝日・東京 7/5、東京・東京 7/26他)。遺族会のなかでは分祀への反対もあるが、富田メモの発見より、幹部の間で「BC級戦犯にまで分祀が及ばないのであれば、A級戦犯の分祀について話し合うことも必要ではないか」との意見が広がり、8月2日、遺族会はA級戦犯の分祀の是非について検討会を総裁選後の9月下旬以降に設置する方針を固めた(朝日・東京 8/3)。

なお、富田メモの報道以後、A級戦犯の広田弘毅元首相の遺族が靖国神社に合祀の同意をした覚えはないと異議を唱えていることや(朝日・東京 7/27)、旧厚生省が遊就館に展示する戦犯の遺書を収集するよう都道府県に依頼していた実態も伝えられた(朝日・東京 7/30)。

* 富田メモをめぐるメディアの論調

各紙誌においての報道では、富田メモの存在はA級戦犯の分祀論や小泉首相の靖国神社参拝への影響をはじめ、天皇の政治的中立性の問題に焦点がおかれるが、とくに内容の解釈に差異が見られることを指摘しておきたい。朝日、読売、日経、毎日新聞が社説やコラムのなかで、昭和天皇の靖国神社参拝中断をめぐる論争に区切りを付ける史料であるとして富田メモを取り上げるのに対し、産経新聞はメモの内容がA級戦犯の全体を指すわけではなく、戦犯の一部を指すのであって、それは学問的評価にとどめるべきだと主張する(各紙・東京 7/21)。実際、毎日新聞(毎日・東京 7/28)や週刊文春(8/3号)などに掲載された有識者のコメントには、富田メモの内容や史料的信頼性を疑う声もある。富田メモの発見は、史料解釈をめぐる新たな論争へと展開する火種になったといえるだろう。

* 総裁選レースのなかの靖国

国立追悼施設の建設に意欲的な福田康夫元官房長官が総裁選の出馬を辞退、麻生太郎外務大臣、安倍官房長官、谷垣禎一財務大臣による総裁選をにらんだ動向が見守られるなか、靖国問題が総裁選の目玉となっていた。8月4日、安倍氏が今春、靖国神社に参拝していたことが明らかにされたが、安倍氏は「この問題が外交問題化、政治問題化しているなかで、行くか行かないか、あるいは参拝したかについて申し上げるつもりはない」と明言を避けた(朝日・東京・夕 8/4他)。総裁選にいち早く名乗りをあげた谷垣氏は8月5日、アジア外交を理由に安倍氏の参拝を批判、靖国問題が総裁選の重要な争点となるとの考えを表明した(読売・東京 8/6他)。

これに対し小泉首相や中川秀直政調会長らは、靖国問題を総裁選の争点とすべきではないとの見解を示したが(読売・東京 7/28、読売・東京 8/8)、麻生氏は8月8日の記者会見で靖国神社が自主的に宗教法人を解散した後、財団法人などに移行したうえで天皇や首相が参拝できる環境を整備するとの私案を発表(毎日・東京・夕 8/8)、安倍氏との違いが浮き彫りになった形である。

* 今夏の首相靖国参拝

ポスト小泉レースの裏側では、小泉首相が公約に掲げた8月15日の靖国神社参拝にも目が向

けられていた。首相自身は公約の実現に意欲をみせていたが(毎日・東京 8/9他)、野党をはじめ、政府・与党の一部議員からも靖国神社参拝の中止を求める声が相次いだ。宗教界では全日本仏教会や新日本宗教団体連合会などが、憲法20条で定める政教分離の原則に反するとして、それぞれ首相に靖国神社参拝の中止を訴える意見書を首相宛てに提出している(朝日・大阪 8/5、朝日・東京 8/10)。

そうしたなか、終戦記念日の8月15日、小泉首相は靖国神社に参拝、モーニング姿で昇殿し「内閣総理大臣小泉純一郎」と記帳した。歴代首相としては中曽根康弘首相以来、21年ぶりの8月15日参拝である。小泉首相は自身の参拝について、「私人」として不特定の戦争犠牲者に哀悼の念を捧げるためと語った(朝日・東京・夕 8/15他)。

かねて小泉首相の靖国参拝に難色を示していた中国や韓国両政府は、抗議の意を政府に申し入れた。しかしそれ以降、目立った反発は寄せられていない。中韓両国の抗議デモも昨年3月に起こった中国の反日デモのように拡大しなかった(読売・東京 8/18)。次期首相に同問題の解決を迫るべく、今回の参拝には一定の配慮を示したのであろうか。

日本国内では評価が割れている。対アジア外交を危惧する経済界や、信教の自由を求める宗教界では小泉首相の靖国参拝に否定的な立場をとるものも多いが、8月15、16日に実施された毎日新聞の世論調査では、参拝を「評価する」は50%、「評価しない」は46%であった(毎日・東京 8/17)。同期間に行われた読売新聞の調査では、「支持する」は「どちらかといえば」を合わせて53%、「支持しない」は39%という結果(読売・東京 8/17)。なお、毎日新聞の「評価する」との意見を年代別に見ると、①70歳代以上(61%)、②60歳代(55%)、③20歳代(54%)の順となっており、若年層の間で靖国参拝を支持する割合が高くなっていることが注目される(毎日・東京 8/17)。

* 各紙誌にみる「靖国」

富田メモの報道や小泉首相の8月15日靖国神社参拝を受け、毎日新聞の「靖国 — 「戦後」からどこへ」(8/6-8/19)、読売新聞の「小泉靖国参拝」(8/16-8/18)、『週刊金曜日』の「特集 靖国」(8/11号)、「再び「靖国」を問う」(8/25号)、『諸君！』の「8・15靖国問題 — 新世代の知日派からの直言」(8月号)、『Voice』の「靖国批判に騙されるな」(9月号)、『正論』の「もっと理論武装したい人のための靖国特集第11編」(9月号)など、各紙誌では靖国関連の特集や連載が多数掲載された。全体的な傾向としては、A級戦犯合祀をめぐる靖国神社や戦没者遺族らの動静、政教分離などの政治的問題を中心に取り上げるものが多く、毎日新聞の「靖国 — 「戦後」からどこへ」のように、東京裁判を否定する遊就館の歴史認識について言及するものも見受けられた。

しかし本稿では、北海道新聞が「靖国の風景」(7/26-8/1)のなかで、日常生活の視点から靖国神社の現代的な問題を描き出そうとしていることを特記しておきたい。とくに遺族の高齢化に危機感をもった靖国神社が、次世代の若者を集める活動に乗り出していることや、若者のなかで靖国神社が政治問題とはかけ離れた、どこにでも見かけられるような「普通」の神社として認知されつつある現状を指摘している点は興味深い。さきの世論調査の結果は、こうした若者の意識を裏付けるものなのであろうか。

(文責・相澤秀生)